

令和5年度事業報告

公益財団法人 日本消防協会

令和5年度事業報告

公益財団法人 日本消防協会

令和6年1月に能登半島地震、相次ぐ火災等が発生するなど、令和5年度もさまざまな災害があり、地域防災体制の重要性が一層強く感じられるなか、消防団員の急激な減少がつづき、令和5年には全国76万人にまで減少した。最近5年間で約8万人減少するという状況である。

このような状況に対処するため、既に令和4年、当協会内に消防団員確保対策推進本部を設け、全国の消防団の皆さんと協議しながら、団員確保対策について、消防団の重要性等に関するPRの充実などに関して意見を述べてきた。これは、我が国消防体制の基本に関わる重要な課題であり、ひきつづき全国消防団の皆様とともに、取組みを進める必要がある。

新型コロナウイルス感染症対策のため、全国的諸事業については、中止あるいは規模縮小などの対応をせざるを得なかったが、令和5年度は、平常どおりの開催としたものが増加してきた。やはり全国大会等の開催は、全国的な交流拡大、技術向上、さらに士気高揚に資すると実感された。今後も順調な大会開催を願うものである。

こうしたなか、建設を進めてきた新しい日本消防会館は、令和6年8月中旬完成予定という段階まで進んでおり、引越し、内部整備を進めて、令和6年10月からはいろいろな大会等を開催する予定としている。この新会館建設については、全国の消防関係の皆様はじめ、本当に多くの方々にご協力頂いており、深く感謝しているが、その感謝の気持のもと、日本消防のさらなる発展のために大いに活用するよう、消防関係の皆さんのご意見も頂きながら、さらに努力してまいりたい。

I 公益目的事業

次のとおり、地域防災力の向上等に資する事業を実施した。

1. 消防団員等の福祉厚生に関する事業並びに消防殉職者及びその遺族に対する弔慰救済に関する事業

(1) 消防団員等福祉共済事業

① 加入者数の状況

消防職団員等の加入者は、令和6年3月末日現在で740,279人となっており、そのうち消防団員の加入者は732,901人である。

② 共済金給付の状況

支払われた共済金額は、総額10億6,062万円余である。

(内訳)

ア 公務で死亡又は障害を受けた加入者

重度障害見舞金	1件	2,300万円
---------	----	---------

見舞金	4件	580万円
-----	----	-------

イ 死亡した加入者又は障害を受けた加入者

遺族援護金・生活援護金、障害見舞金	871件	7億8,103万円余
-------------------	------	------------

ウ 事故又は疾病を原因として病院等に入院した加入者

入院見舞金	8,056件	2億5,079万円余
-------	--------	------------

③ 福祉増進事業

消防団員等の健康増進、福祉向上等に資する以下の事業を附帯業務として実施した。

ア 健康増進事業

- ・ 季刊紙の発行

「いきいき消防」11万部を発行し、全国の消防団等に配付した。(年4回)

- ・ 健康増進器具の配布

全国の消防団へ健康増進器具の配布等のための助成

- ・ 都道府県消防操法大会への助成(4.(4)参照)

イ 大規模災害活動支援事業(2.参照)

ウ 慰霊祭事業

- ・ 第42回全国消防殉職者慰霊祭[令和5年9月14日(木)]

防災の任務を遂行中、不幸にして尊い犠牲となられた、消防殉職者及び消防協力殉難者の功績をたたえ、その御霊に深甚なる敬意と感謝の誠を捧げるため挙行了した。

新合祀	3柱
-----	----

合祀合計	5,787柱
------	--------

- ・ 慰霊祭助成[通年]

(ア) 都道府県消防協会の行う慰霊祭に対し助成金を交付した。

34道府県	340万円
-------	-------

(イ) 殉職者慰霊式助成金

なし

エ 加入促進事業・活動環境改善事業

- ・ 車両交付事業

消防団活動車・防災活動車(SUV型)10台

- ・ 新たな災害環境に対応する消防団のあり方に関する講座(6.(2)参照)

- ・ 全国女性消防団員活性化石川大会(4.(2)参照)

- ・ 全国消防団応援の店

全国の消防団員をサービスの対象にする「全国消防団応援の店」は、各都道府県消防協会

をはじめ関係の皆様のご協力のもとに急速に広がりつつあり、様々な業種が登録されて、令和5年度末には5,150店舗を超えた。

- ・ 全国消防団大会（4. (3)参照）
- ・ 全国女性消防操法大会（4. (1)参照）
- ・ 消防団幹部等特別研修事業（6. (1)参照）
- ・ 消防団防災学習・災害活動車両交付事業（5. 参照）
- ・ 消防団情報提供事業（8. (1)参照）
- ・ ラジオ番組「おはよう！ニッポン全国消防団」（8. (4)参照）
- ・ 助成金の交付

都道府県消防協会が行う消防団員研修、福祉共済加入説明会等に対し助成金を交付した。

(2) 婦人消防隊員等福祉共済事業 [通年]

① 加入者数の状況

婦人消防隊員等の加入者は、令和6年3月末現在で9,742名となっている。

② 共済金給付実績等

弔慰金（9件）、重度障害見舞金（2件）、障害見舞金（3件）及び入院見舞金（14件）をそれぞれ支給した。また、都道府県消防協会等に対して会議費や事務費を助成した。

③ 加入の促進

婦人消防隊員等福祉共済制度加入推進計画に基づき、婦人消防隊員等福祉共済制度の説明会へ職員等を12回派遣して、制度の周知を図った。

2. 大規模災害の被災地に対する見舞及び支援並びにこれらの斡旋に関する事業

消防団災害活動等支援

長時間にわたり災害活動を行った消防団に支援金を交付した。

- ・ [令和5年7月] 梅雨前線による大雨及び台風第2号による被害への対応 3件
(秋田県、和歌山県、福岡県)
- ・ [令和5年8月] 台風第6号による被害への対応 1件 (沖縄県)
- ・ [令和6年1月] 能登半島地震による被害への対応 1件 (石川県)
- ・ [令和6年2月] 能登半島地震による被害への対応 2件 (新潟県、富山県)

3. 消防活動等の表彰に関する事業

(1) 全国消防団大会（第76回日本消防協会定例表彰式）[令和6年3月8日（金）]

（一財）全国市町村振興協会の助成を受けて、次のとおり全国消防団大会を挙行了た。

① 定例表彰式

次のとおり、優良消防団等を表彰した。

- ア 特別表彰「まとい」（功績顕著なる消防団）10団
- イ 特別功労章（消防業務につき特別の功労のあった者）10名
- ウ 表彰旗（功績ある消防団）35団
- エ 竿頭綬（表彰旗を授与するに至らないが功績のある消防団）90団
- オ 功績章（消防の改善発達に特段の功績のある正会員）893名
- カ 精績章（永年勤続及び消防業務に関し、率先垂範その成績優秀なる正会員）2,146名
- キ 勤続章（勤続30年以上に及び職務に精励した正会員）9,659名
- ク 優良婦人消防隊表彰（優良な婦人消防隊）6隊
- ケ 優良婦人消防隊員表彰（婦人消防隊の充実、発展に特に貢献した者）7名

- コ 永年勤続者表彰(都道府県消防協会役職員等で勤続10年以上に及び勤務成績が良好な者)9名
- ② 講演
神戸大学名誉教授 室崎益輝氏による「能登半島地震とコミュニティの役割」と題した講演を開催した。

(2) 特別表彰 [随時] 3件

4. 消防防災に係る記念事業及び大会の開催に関する事業

(1) 全国女性消防操法大会 [令和5年10月21日(土)]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、全国から44隊の出場による第25回全国女性消防操法大会を東京都江東区において開催した。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年の大会以後延期としたが、今大会ではパフォーマンス的な動作について見直すなど、操法実技の一部を見直し実施した。なお大会前日には、消防応援団のメンバーも参加した激励交流会を4年ぶりに実施した。

(2) 全国女性消防団員活性化石川大会 [令和5年11月16日(木)]

石川県金沢市いしかわ総合スポーツセンターにおいて、第28回全国女性消防団員活性化石川大会を開催し全国から約3,000名の女性消防団員等関係者の方々が参加した。防火防災啓発劇や記念講演、パネルディスカッション等を行い、石川県の様々な伝統芸能の披露など、地域を越えた交流が図られる活気の溢れる大会となった。

(3) 全国消防団大会 (再掲)

(4) 都道府県消防操法大会 [通年]

24の都道府県が実施した消防操法大会を対象に1協会あたり50万円を限度として助成金を交付した。

(5) 防災推進国民大会2023 [令和5年9月17日(日)~9月18日(月・祝)]

内閣府、防災推進協議会及び防災推進国民会議の主催により神奈川県横浜市において開催された防災推進国民大会2023に協力し、シンポジウム「横浜の関東大震災体験、そして今後の災害対応」を開催した。

5. 消防防災に係る施設設備及び資機材の充実強化に関する事業

(1) 消防団防災学習・災害活動車両交付事業

(一財)日本宝くじ協会の助成を受けて、地域住民等に対する防災指導や防災学習に使用するほか、災害時には人員輸送や資機材搬送等にも使用できる消防団防災学習・災害活動車両を23台交付した。

6. 消防団員等の教育訓練に関する事業

(1) 消防団幹部等特別研修事業

① 消防団幹部特別研修 [令和6年1月16日(火)~1月19日(金)]

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団の災害対応能力の向上と活性化を図るため、消防団長等の上級幹部(44名)に対し各種教養を行い、消防団の指導者を養成した。

② 消防団幹部候補中央特別研修 [令和6年1月31日(水)~2月2日(金)] 男性の部

[令和6年2月14日(水)~2月16日(金)] 女性の部

(一財)全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団の幹部候補として活躍が期待される消防団

員（男女合計 210 名）を対象に研修を実施した。

③ 消防団員指導員研修 [随時]

（一財）全国市町村振興協会の助成を受けて、消防団員の指導員養成のためのテキスト「消防団幹部実務必携」を作成するとともに 36 の都道府県消防協会と連携して指導員研修（1,278 名受講）を実施した。

(2) 新たな災害環境に対応する消防団のあり方に関する講座 [随時]

時代の変化に即応した消防団活動の充実、消防団員の確保など消防団組織の強化を進めるため、全国で消防団の活動事例等を作成するとともに、これらを活用し、各都道府県の協力を得て、あり方講座を 27 回実施した。

(3) 全国女性消防操法大会（再掲）

(4) 全国女性消防団員活性化石川大会（再掲）

(5) 都道府県消防操法大会（再掲）

(6) 防災推進国民大会 2023（再掲）

7. 地域防災を支える婦人消防隊、少年消防クラブ、自主防災組織等の活動支援に関する事業

(1) 少年消防クラブ活性化推進事業

① 全国少年消防クラブ交流大会（米子市）[令和 5 年 9 月 16 日（土）～17 日（日）]

消防庁が主催し鳥取県米子市で開催された「全国少年消防クラブ交流大会」の実施に協力（共催）した。全国から 37 の少年消防クラブが参加し、消防の実践的な活動を取り入れた訓練等を通じて、全国の少年消防クラブと交流を深めた。

② 少年消防クラブ指導者交流会 [令和 6 年 2 月 17 日（土）]

（一財）日本防火・防災協会と協力して「少年消防クラブ指導者交流会」を開催した。全国から 81 の少年消防クラブの指導者が参加し、講演、活動事例紹介及びグループ討議を通じ、相互に情報交換を行った。

③ 第 24 回少年消防クラブ活性化推進会議 [令和 6 年 3 月 12 日（火）]

（一財）日本防火・防災協会と協力して「第 24 回少年消防クラブ活性化推進会議」を開催した。総務省消防庁、文部科学省より報告事項があり、また協議事項として、「令和 6 年度少年消防クラブの育成支援関連事業（案）」について協議された。

(2) 婦人消防隊員等福祉共済事業（再掲）

8. 消防防災思想等の普及徹底及び情報の収集提供並びに雑誌図書その他の刊行頒布に関する事業

(1) 消防団情報提供事業 [通年]

（公社）全国市有物件災害共済会の助成を受けて、ホームページの充実を図り、日本消防協会の事業等について広報に努めるとともに、全国の消防団の活動状況、消防団員確保等に係る情報を提供し消防団相互の情報交流を積極的に推進した。

(2) 機関誌「日本消防」発行事業 [通年]

全国の消防団の活動状況等を掲載した機関誌「日本消防」を 88,800 部発行し都道府県消防協会、関係省庁、都道府県、市区町村、消防関係機関、各図書館、報道関係等に無料配布した。なお、この他に有料分として、24,000 部を発行した。（Ⅱ 2. 再掲）

(3) 情報誌「地域防災」への発行協力

(一財)日本防火・防災協会が発行する、地域防災に関する総合情報誌「地域防災」(隔月4万部)の編集に協力した。

(4) ラジオ番組「おはよう!ニッポン全国消防団」[通年]

日本消防検定協会及び(一財)自治総合センターの協力を受け、全国30局ネットにより毎週計53回放送した。消防応援団等の方々が、各地の消防団員に電話インタビューを行い、広く消防団員の士気の向上、一般の人々の消防団活動に対する理解促進を図った。

(5) 消防懇話室

幅広い消防防災関係の皆さんに気軽に立ち寄っていただき、自由にお話合いができるよう引きつづき日本消防協会仮事務所内(6階)に消防懇話室を設けた。

9. 防火防災訓練につき市町村が行う災害補償等の共済に関する事業

防火防災訓練災害補償等共済事業

(1) 加入団体数の状況

市区町村及び組合が防火防災訓練の際における事故について損害賠償又は災害補償を行う場合その負担をてん補することを目的とした制度で、令和6年3月末現在における契約団体数は1,279団体、総人口に対する契約団体の人口の割合は67.10%となっている。

(2) てん補実績等

損害賠償はなく、災害補償として、入院療養補償(5件)、通院療養補償(15件)及び休業補償(1件)をそれぞれてん補した。また、共済還元事業として、市町村等に対して消防団活動車・防災活動車(SUV型)を10台交付した。

10. 消防防災に係る調査研究に関する事業

消防団員の減少傾向をとどめ、団員の増員確保を実現するため、令和4年6月に当協会に設置した消防団員確保対策推進本部において、消防団員等人的的体制強化の視点から、地域防災体制の一層の強化推進に関する要望をとりまとめ、国等へ提出した。

11. 都道府県消防協会及び消防諸団体の事業に対する協力並びにこれら団体の相互連絡に関する事業

都道府県消防協会のほか、殉職消防職団員等の子弟の育英事業を行う(公財)消防育英会、消防職団員の福祉厚生の一翼を担う(生協)全日本消防人共済会、民間防火組織の育成や防火・防災思想の普及を行う(一財)日本防火・防災協会、消防殉職者のご遺族の連絡組織である全国消防殉職者遺族会等に対する事業協力を行った。[通年]

12. 消防防災に係る国際協力に関する事業

(1) 日中韓消防交流事業

① 第12回 日中韓消防協会会議 [令和5年10月9日(月)]

中国(北京)にて開催し、日中韓各協会の活動状況等について情報交流を行った。

② 第36回 日中消防協会定期協議会 [令和5年8月5日(土)]

中国(北京)にて開催し、近年の活動状況、今後の相互消防事情調査、中国消防研修生の受入れ、北京消防展覧会の開催、日本消防協会新会館の建設等について意見交換や協議を行った。

③ 第34回 中国消防視察 [令和5年8月5日(土)~12日(土)]

北京での日中消防協会定期協議会に参加した後、麗江市にて農村部ボランティア消防の実態調査を行うとともに、上海にて上海市消防協会と情報交流を行った。

- ④ 中国消防協会研修視察団の受入れ [令和6年1月22日(月)～2月3日(土)]
5名受入れ、日本の消防隊員の教育等について、東京消防庁、千葉市消防局等の協力を得て研修を行った。

(2) 消防国際交流事業

- ① 海外消防事情調査
中止

- ② C T I F (国際消防救助協会) [令和5年6月15日(木)]
オーストリア(ウィーン)で開催されたC T I F総会に出席し、C T I Fの会計承認、選挙のほか、温暖化問題・災害対応における情報交流を行った。日本からは、近年の活動状況の紹介のほか、新会館建設について報告を行った。

(3) 消防車両等国際援助事業 [通年]

- ① 開発途上国への消防車両寄贈
各地の消防機関から提供された消防車両を整備し、開発途上国にポンプ車及び救急車等計61台を援助した。
- ② ブータン王国への技術支援 [令和6年3月17日(日)～29日(金)]
現地への消防車両の寄贈とともに職員を派遣(日本消防協会3名、東京消防庁装備部2名)し、消防車両のメンテナンスや消防資機材の取扱いと運用方法、また消火活動を主とした消防戦術の指導と実践訓練を実施した。

II 収益事業

公益目的事業の補完的役割を担う事業として次のとおり実施した。

1. 日本消防協会のホール(ニッショーホール)、会議室等を提供する事業 [通年]

貸室及び貸ホール等の利用状況 [令和6年3月31日現在]

貸室	13事業所	約2,741.95㎡
ホール	171回	
大会議室	80回	
A、B、C会議室 合計	99回	

2. 消防防災に関する出版物や物品を販売する事業 [通年]

機関誌「日本消防」などの出版物、消防団協力事業所表示証及び日消グッズなどの販売促進に努めた。

3. 消防団員等を対象とする積み立て方式の年金事業 [通年]

(1) 消防個人年金事業加入者数の状況

消防団員の総合的な福祉の増進を目的とした事業の一環として実施しており、令和6年3月末現在における加入者数は12,283名、年金受給者は11,308名となっている。

(2) 加入の促進

消防個人年金加入推進計画に基づき、消防個人年金制度の説明会へ職員等を32回派遣して、制度の周知を図った。また、都道府県消防協会等に対して活動費や会議費を助成した。

Ⅲ その他

1. 新日本消防会館の建設

新日本消防会館の建設については、平成 28 年 6 月の役員会において決定した単独改築の方針に基づき、日本消防の総合的な中核拠点であるとともに市町村自治の発展に貢献することを基本とした新会館を目指して、多くの方々のご相談を重ね、平成 30 年 6 月の役員会において、新日本消防会館の建設に着手することを決定した。

その後、令和 3 年 1 月から解体工事を開始し、令和 4 年 11 月から建物基礎工事に着手した。

令和 5 年度においては、前年度に引き続いて地下・地上部分の建物躯体工事、諸設備工事及び外構工事を実施し、令和 6 年 8 月の竣工に向け鋭意建設工事を進めている。

2. 正会員の状況

日本消防協会令和 5 年度会員数調べ

令和 5 年 10 月 1 日現在

正会員数	内訳		備考
	団員	職員	※うち女性消防団員
849,103 人 (△19,220 人)	763,089 人 (△19,241 人)	86,014 人 (21 人)	28,980 人 (448 人)

() 内は、前年 10 月 1 日からの増減

(参考1) 会議の開催状況

1. 正副会長会議

第1回 [令和5年6月21日(水)]

場所 ヤクルト本社ビル6階 大会議室

提出議案 (1) 書面による定時理事会の議案等の結果について
(2) 理事会等の議案等について

第2回 [令和5年9月13日(水)]

場所 ヤクルト本社ビル6階 大会議室

提出議案 臨時理事会の議事について

第3回 [令和5年12月1日(金)] (日本消防会館建設運営委員会と合同開催)

場所 ヤクルト本社ビル14階 役員室

報告・協議事項

- (1) 新日本消防会館建設について
- (2) 消防団員確保対策について
- (3) その他

第4回 [令和6年3月7日(木)]

場所 ヤクルト本社ビル6階 大会議室

提出議案 理事会等の議案等について

2. 正副会長及び3委員会委員長による令和6年度重要施策協議 [令和6年2月13日(火)]

場所 ヤクルト本社ビル 16階会議室

内容 (1) 令和6年能登半島地震について(取組み)
(2) 令和6年度事業運営について
(3) 新会館建設進捗状況について
(4) 令和6年度年間主要行事予定(案)について
(5) 新会館完成後の主要イベント(案)について
(6) 令和6年度収支予算案について(編成方針)
(7) 消防団員確保対策について

3. 理事会

第1回 定時理事会(書面会議) [令和5年6月6日(火)]

議案 (1) 令和4年度事業報告の承認について
(2) 令和4年度決算の承認について
(3) 顧問の選任について
(4) 日本消防会館ホール・会議室等使用規程の一部改正について
(5) 定時評議員会の開催について

第2回 臨時理事会 [令和5年6月22日(木)]

場所 ニッショーホール

議案 (1) 内閣府への書類の提出について

- (2) 婦人消防隊員等福祉共済事業・事業方法書等の一部改正について
(消防団員等福祉共済・婦人消防隊員等福祉共済・防火防災訓練災害補償等共済)
- (3) 日本消防協会表彰規程等の一部改正について
- (4) 定款の一部改正について
- 協議事項 (1) 補欠監事及び会計監査人の選任に関する監事の同意について
- (2) 市町村振興宝くじ（サマージャンボ）への販売促進の協力について
- 報告事項 (1) 消防団員確保対策に関する動向について
- (2) 新日本消防会館について
- 諸般の報告(1) 今後の全国大会等の開催計画について
- (2) 第25回全国女性消防操法大会の実施について
- (3) 防災推進国民大会の開催について
- (4) 令和5年度消防育英会懇談会の開催について

第3回 臨時理事会 [令和5年6月22日（木）]

場所 ニッショーホール

- 議案
- (1) 補欠副会長の選定について
 - (2) 日本消防協会地震等防災対策委員会、日本消防協会消防団員確保対策等委員会及び日本消防協会福祉共済事業等運営委員会の補欠委員の委嘱について
 - (3) 名誉会員の選任について

第4回 臨時理事会（書面会議）[令和5年7月1日（土）]

議案 理事長の選定について

第5回 臨時理事会（書面会議）[令和5年7月31日（月）]

- 議案
- (1) 顧問の選任について
 - (2) 名誉会員の選任について

第6回 臨時理事会 [令和5年9月14日（木）]

場所 ヤクルト本社ビル6階 大会議室

- 議案
- (1) 婦人消防隊員等福祉共済事業規程及び消防団員等福祉共済事業規程の一部改正について
 - (2) 評議員会の招集について
- 報告事項
- (1) 消防団員確保対策について
 - (2) 新日本消防会館の建設及び運営について
- 諸般の報告
- (1) 今後の全国大会等の開催計画について
 - (2) 令和5年度全国少年消防クラブ交流大会について（米子市）
 - (3) 防災推進国民大会の開催について（横浜市）
 - (4) 第25回全国女性消防操法大会・激励交流会について（江東区）
 - (5) 第26回全国女性消防操法大会の開催場所について
 - (6) 第28回全国女性消防団員活性化石川大会について
 - (7) その他

第7回 臨時理事会（書面会議）[令和5年12月1日（金）]

議案 日本消防協会職員給与規程の一部改正について

第8回 定時理事会 [令和6年3月7日(木)]

場所 ニッショーホール

- 議案
- (1) 令和6年度事業計画について
 - (2) 令和6年度収支予算について
 - (3) 令和6年度都道府県消防協会分担金について
 - (4) 日本消防会館管理規程の全部改正について
 - (5) 日本消防会館貸室等賃貸借契約規程の一部改正について
 - (6) 役員賠償責任保険契約について

- 協議事項等
- (1) 新会館建設進捗状況について
 - (2) 新会館完成後の主要イベントについて
 - (3) 消防団員確保対策について
 - (4) 第24回ヨーロッパ青少年消防オリンピックへの派遣について

- 諸般の報告
- (1) 今後の全国大会等の開催計画について
 - (2) 防災推進国民大会の開催について
 - (3) 消防育英会支援自動販売機の設置状況について

4. 評議員会

第1回 定時評議員会 [令和5年6月22日(木)]

場所 ニッショーホール

- 議案
- (1) 令和4年度事業報告の承認について
 - (2) 令和4年度決算の承認について
監査報告
 - (3) 補欠理事及び補欠監事の選任について
 - (4) 補欠評議員の選任について
 - (5) 会計監査人の選任について
 - (6) 定款の一部改正について

理事会決議事項の報告

- (1) 顧問の選任について
- (2) 日本消防会館ホール・会議室等使用規程の一部改正について
- (3) 内閣府への書類の提出について
- (4) 婦人消防隊員等福祉共済事業・事業方法書等の一部改正について
(消防団員等福祉共済・婦人消防隊員等福祉共済・防火防災訓練災害補償等共済)
- (5) 日本消防協会表彰規程等の一部改正について

協議事項 市町村振興宝くじ(サマージャンボ)への販売促進の協力について

- 報告事項
- (1) 消防団員確保対策に関する動向について
 - (2) 新日本消防会館について

- 諸般の事項
- (1) 今後の全国大会等の開催計画について
 - (2) 第25回全国女性消防操法大会の実施について
 - (3) 防災推進国民大会の開催について
 - (4) 令和5年度消防育英会懇談会の開催について

第2回 評議員会(書面会議) [令和5年7月29日(土)]

議案 補欠評議員の選任について

第3回 評議員会（書面会議）[令和5年12月1日（金）]

議案 日本消防協会役員給与規程の一部改正について

第4回 評議員会 [令和6年3月7日（木）]

場所 ニッショーホール

- 議案 (1) 令和6年度事業計画について
(2) 令和6年度収支予算について
(3) 令和6年度都道府県消防協会分担金について

理事会決議事項の報告

- (1) 日本消防会館管理規程の全部改正について
(2) 日本消防会館貸室等賃貸借契約規程の一部改正について
(3) 役員賠償責任保険契約について

協議事項等(1) 新会館建設進捗状況について

- (2) 新会館完成後の主要イベントについて
(3) 消防団員確保対策について
(4) 第24回ヨーロッパ青少年消防オリンピックへの派遣について

諸般の報告(1) 今後の全国大会等の開催計画について

- (2) 防災推進国民大会の開催について
(3) 消防育英会支援自動販売機の設置状況について

5. 監事監査 [令和5年5月29日（月）]

場所 ヤクルト本社ビル6階 大会議室

内容 令和4年度事業及び会計の監査について

6. 顧問会議 [令和6年2月9日（金）]

場所 ヤクルト本社ビル6階 B会議室

内容 新日本消防会館の建設、地域防災力の充実強化他

7. その他新会館建設関係

日本消防会館建設運営委員会	[令和5年6月21日（水）]	ヤクルト本社ビル6階 大会議室
	[令和5年9月13日（水）]	〃
	[令和5年12月1日（金）]	ヤクルト本社ビル14階 役員室
	[令和6年3月7日（木）]	ヤクルト本社ビル6階 大会議室

新・日本消防会館建設委員会	[令和5年12月11日（月）]	ヤクルト本社ビル6階 大会議室
---------------	-----------------	-----------------

(参考2) 役員名簿

役員 (令和6年3月31日現在)

代表理事 (会長)	秋本 敏文		令和4年6月21日再任
理 事 (副会長)	花田 了彰	(北海道)	令和4年7月4日就任 (令和4年7月4日副会長就任)
〃	下山 正彦	(青森県)	令和4年6月21日再任 (令和4年6月21日副会長就任)
〃	沖山 仁	(東京都)	令和4年6月21日再任 (令和4年6月21日副会長再任)
〃	古山 大功	(栃木県)	令和4年6月21日就任 (令和4年6月21日副会長就任)
〃	水島 三雄	(福井県)	令和4年6月21日就任 (令和4年6月21日副会長就任)
〃	田中 照浩	(大阪府)	令和5年6月22日就任 (令和5年6月22日副会長就任)
〃	松浦 嘉昭	(島根県)	令和5年6月22日就任 (令和5年6月22日副会長就任)
〃	市原 泰	(高知県)	令和4年6月21日就任 (令和4年6月21日副会長就任)
〃	川上 清記	(長崎県)	令和4年6月21日再任 (令和5年6月22日副会長就任)
代表理事 (理事長)	北崎 秀一		令和5年7月1日就任
理 事 (常務理事)	田中 豊		令和4年6月21日就任
理 事	小林 輝幸		令和4年6月21日再任
〃	熊野 主税	(北海道)	令和4年7月4日就任
〃	佐藤 孝義	(宮城県)	令和4年6月21日就任
〃	高橋 正尚	(秋田県)	令和4年6月21日就任
〃	飯田 孝彦	(神奈川県)	令和4年6月21日就任
〃	石橋 毅	(千葉県)	令和4年6月21日就任
〃	鍋谷 有介	(石川県)	令和4年6月21日就任
〃	水嶋 義弘	(愛知県)	令和4年7月4日就任
〃	安満 真哉	(兵庫県)	令和5年6月22日就任
〃	植田 和生	(滋賀県)	令和4年6月21日再任
〃	永井 秀一	(岡山県)	令和4年6月21日就任
〃	小西 輝保	(山口県)	令和4年6月21日就任
〃	長尾 庄司	(香川県)	令和5年6月22日就任
〃	大西 浩司	(愛媛県)	令和4年6月21日再任
〃	山口 純一	(熊本県)	令和5年6月22日就任
〃	高橋 昌久	(宮崎県)	令和4年6月21日再任
監 事	吉田 秀一	(福島県)	令和4年6月21日就任
〃	葉梨 衛	(茨城県)	令和4年6月21日就任
〃	鹿熊 正一	(富山県)	令和4年6月21日就任
〃	河野 良雄	(徳島県)	令和5年6月22日就任
〃	角 一徳	(福岡県)	令和5年6月22日就任

辞任した役員（令和5年度中）

理事（副会長）	大濱 進彦	（大阪府）	令和5年6月22日辞任 （令和5年6月22日副会長辞任）
〃	延近 敬弘	（広島県）	令和5年6月22日辞任 （令和5年6月22日副会長辞任）
〃	陣内 成和	（佐賀県）	令和5年6月22日辞任 （令和5年6月22日副会長辞任）
代表理事（理事長）	三輪 和夫		令和5年6月30日辞任
理事	岸野 雅信	（兵庫県）	令和5年6月22日辞任
〃	川田 昌和	（香川県）	令和5年6月22日辞任
監事	井住 正三	（徳島県）	令和5年6月22日辞任
〃	山口 純一	（熊本県）	令和5年6月22日辞任